

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	20,178	19,169	78,674
経常利益 (百万円)	670	249	1,458
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	491	101	1,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	318	132	184
純資産額 (百万円)	36,325	36,202	36,321
総資産額 (百万円)	78,565	74,807	75,724
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	15.60	3.23	40.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	48.0	47.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありました古野(上海)貿易有限公司は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は総じて緩やかな回復が続きました。米国経済は製造業の業況が底堅さを維持したことに加え、雇用環境や個人消費が持ち直すなど緩やかな経済の拡大が続きました。欧州では、イギリスやフランスで景気回復のペースが鈍化したものの、ドイツやスペインなどでは経済成長率が高まるなど、輸出増加を背景に欧州全体で景気回復が継続しました。中国は経済成長率が鈍化したものの景気は堅調を維持し、アジア経済全体でも景気の回復基調が継続しました。わが国経済は、輸出は回復が一服したものの生産活動の拡大が続き、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が回復するなど景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きましたが、商船市場では新船建造の需要が伸び悩みました。当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ114円及び121円であり、前年同期に比べ米ドルは約5%、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、無線LAN・ハンディターミナル事業は売上が増加しましたが、主力である船用事業は円高の影響などもあり売上が伸び悩み、産業用事業も売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は191億6千9百万円(前年同期比5.0%減)、売上総利益は66億6千9百万円(前年同期比6.4%減)となりました。売上総利益が減少した一方で、販売費及び一般管理費はほぼ前年同期並みとなったことから、営業利益は4億4千4百万円(前年同期比50.3%減)、経常利益は2億4千9百万円(前年同期比62.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円(前年同期比79.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が日本やアジアを中心に減少しました。一方、漁業市場向けの売上は欧州で減少したものの、欧州以外の日本やアジア、北米などでは増加しました。この結果、船用事業の売上高は154億3千6百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は1億7千7百万円(前年同期比61.9%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器の売上が増加しましたが、周波数発生装置は前年同期並みで、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールは低調でした。また、生化学自動分析装置が大型を中心に大幅な売上減少となった他、骨密度測定装置も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は28億6千6百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は1億4千1百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は7億9千9百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は1億2千万円(前年同期比174.8%増)となりました。

その他

その他の売上高は6千6百万円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は2千4百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は748億7百万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。これは主にその他流動資産が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は386億4百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は362億2百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定(借方)が増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,600	314,836	-
単元未満株式	普通株式 29,054	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,836	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	381,900	-	381,900	1.20
計	-	381,900	-	381,900	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	9,955
受取手形及び売掛金	17,965	18,123
商品及び製品	15,767	15,395
仕掛品	2,735	3,140
原材料及び貯蔵品	6,276	6,557
その他	3,630	2,673
貸倒引当金	327	296
流動資産合計	56,253	55,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	3,881
機械装置及び運搬具（純額）	805	745
土地	3,441	3,438
その他（純額）	1,469	1,513
有形固定資産合計	9,664	9,578
無形固定資産		
のれん	636	609
その他	4,621	4,772
無形固定資産合計	5,257	5,382
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	2,357
退職給付に係る資産	319	360
その他	1,737	1,639
貸倒引当金	66	61
投資その他の資産合計	4,548	4,296
固定資産合計	19,470	19,257
資産合計	75,724	74,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391	4,554
電子記録債務	6,984	6,880
短期借入金	4,997	3,022
1年内返済予定の長期借入金	243	218
未払法人税等	491	422
賞与引当金	1,532	2,087
製品保証引当金	1,483	1,231
その他	6,762	5,736
流動負債合計	25,887	24,153
固定負債		
長期借入金	9,640	10,600
退職給付に係る負債	2,562	2,614
その他	1,312	1,236
固定負債合計	13,515	14,450
負債合計	39,403	38,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	21,367	21,527
自己株式	201	201
株主資本合計	38,775	38,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	677
繰延ヘッジ損益	70	22
為替換算調整勘定	2,190	2,411
退職給付に係る調整累計額	1,365	1,282
その他の包括利益累計額合計	2,793	3,039
非支配株主持分	339	306
純資産合計	36,321	36,202
負債純資産合計	75,724	74,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	20,178	19,169
売上原価	13,053	12,499
売上総利益	7,125	6,669
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	26
給料及び賃金	2,012	1,925
賞与引当金繰入額	254	364
退職給付費用	112	138
研究開発費	943	956
減価償却費	227	246
その他	2,678	2,618
販売費及び一般管理費合計	6,230	6,224
営業利益	894	444
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	21
保険解約返戻金	28	19
補助金収入	29	24
貸倒引当金戻入額	61	-
その他	75	66
営業外収益合計	209	137
営業外費用		
支払利息	19	44
為替差損	373	244
その他	40	43
営業外費用合計	433	332
経常利益	670	249
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	3	49
特別損失		
固定資産売却損	-	0
減損損失	12	-
その他	1	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	660	298
法人税、住民税及び事業税	278	207
法人税等調整額	128	22
法人税等合計	149	185
四半期純利益	510	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	101

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	510	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	154
繰延ヘッジ損益	2	47
為替換算調整勘定	1,013	221
退職給付に係る調整額	85	82
その他の包括利益合計	829	245
四半期包括利益	318	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	144
非支配株主に係る四半期包括利益	18	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、古野(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	77百万円	70百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	18百万円	27百万円
計	96百万円	98百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	2,000百万円
差引額	6,000百万円	8,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	628百万円	754百万円
のれんの償却額	19百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,008	3,407	709	20,125	53	20,178	-	20,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10	25	35	159	194	194	-
計	16,008	3,417	734	20,160	212	20,373	194	20,178
セグメント利益	466	311	43	821	44	865	28	894

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	3	9	-	12	-	12	-	12

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,436	2,866	799	19,102	66	19,169	-	19,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33	107	140	138	279	279	-
計	15,436	2,899	906	19,242	205	19,448	279	19,169
セグメント利益	177	141	120	439	24	463	18	444

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、それまで「その他」に含まれていた「無線LAN・ハンディターミナル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15.60円	3.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	491	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	491	101
普通株式の期中平均株式数(株)	31,513,050	31,512,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

古野電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。